



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6769 URL <http://www.thine.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野上 一孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高田 康裕 TEL 03 (5217) 6660
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,315	△29.4	△171	—	△478	—	△504	—
27年12月期第2四半期	1,864	9.2	212	263.3	440	276.7	261	172.4

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △664百万円（—%） 27年12月期第2四半期 △35百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△47.80	—
27年12月期第2四半期	24.93	24.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	8,980	8,683	96.5
27年12月期	9,714	9,359	96.2

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 8,666百万円 27年12月期 9,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期（予想）	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,854	△18.2	△319	—	△656	—	△683	—	△64.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	12,340,100株	27年12月期	12,340,100株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	1,767,451株	27年12月期	1,829,270株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	10,555,298株	27年12月期2Q	10,485,124株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、緩やかな回復傾向も見られる一方で、イギリスのEU離脱に伴う影響や、中国を始めとするアジア等の景気の下振れ、海外経済の不確実性の高まり、金融資本市場の変動の影響などの要因により、景気を下押しするリスクが懸念されております。

このような環境の下で、当社グループは2016年を目標年次とする中期経営戦略「REGROW」に基づき、地域と市場と技術の各ポートフォリオを強化するため、「新たな再成長のための発射台の確立」を目指し、新たな粗利と付加価値を創出する研究開発に注力するとともに、差別化力を活かしたソリューション事業への注力を通じてLSI単体ビジネスからの革新に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、円高が急速かつ大幅に進展しドル建てビジネスに影響が生じるとともに、アミューズメント市場における業界自主規制等が影響し、全体として計画を下回る売上高となりました。他方、比較的短期間でビジネスを伸展できる民生機器分野において、次世代USB3.1 Gen2 (10Gbps、1秒間に100億ビットの伝送速度)市場に参入することとし、その第1弾となる新製品の開発を加速するとともに、8Kテレビの内部情報伝送をサポートする16Gbps (1秒間に160億ビットの伝送速度)の超高速伝送技術を開発することなどにより、今後の新事業の立上げを加速するための成果が得られました。

産業機器市場においては、事務機器向けビジネスが堅調に増加した一方、アミューズメント向けビジネスは低迷しました。車載機器市場においては、海外事業が計画を下回った一方、国産車向け純正品での出荷が進んだことに伴い、前年同期に比べて大幅に増加しました。また、モバイル機器市場においては、国内外向け高解像度モデルに注力し、概ね前年同期と同様の推移となりました。民生機器市場においては、研究開発投資回収が確実な案件が減り、前年同期に比べて大幅に減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は13億15百万円(前年同期比29.4%減)、売上総利益は8億42百万円(前年同期比31.0%減)となりました。

また、第2四半期連結累計期間においては、「新たな再成長のための発射台の確立」のための技術を積極的に開発しております。16Gbpsの超高速伝送を可能とする次世代のV-by-One®US技術、新たに製品化したUSBの次世代規格USB3.1 Gen2 (10Gbps)に対応した省電力スイッチ(マルチプレクサ)、高解像度カメラソリューション、電源モジュール開発などのため、研究開発費6億49百万円(前年同期比11.5%増)を投じました。さらに、当社は、HDMI等高速情報伝送技術などアナログ技術に優れるシリコンライブラリ株式会社に資本参加するとともに、株式会社アクセルと業務提携しました。これらを通じて、開発を加速するとともに、アナログLSIからシステムソリューションまで一気通貫の開発力による新たな付加価値を創出していく方針です。

これらにより、当第2四半期連結累計期間における営業損失は1億71百万円(前年同四半期は営業利益2億12百万円)、円高進行等の結果、経常損失は4億78百万円(前年同四半期は経常利益4億40百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億4百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億61百万円)となりました。なお、当期末日において約17百万USドルのドル建て資産を保有しております。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。その他各企業名、製品名等は、それぞれの所有者の商標あるいは登録商標です。

(2) 財政状況に関する説明

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失を4億78百万円計上した一方、円高の進行により為替差損を2億61百万円計上したこと等により2億17百万円のマイナスとなりました。(前年同期は2億93百万円のプラス)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の償還による収入等により1億87百万円のプラスとなりました。(前年同期は9億45百万円のマイナス)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により90百万円のマイナスとなりました。(前年同期は87百万円のマイナス)

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として4億14百万円減少して当第2四半期連結会計期間末残高は57億38百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の通期業績予想については、平成28年7月8日に公表しました業績予想から変更はありません。
なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間より適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,152,799	5,738,179
売掛金	347,055	325,153
営業投資有価証券	5,097	—
商品及び製品	222,726	165,416
仕掛品	52,104	59,436
原材料	59,329	61,957
繰延税金資産	17,743	—
その他	127,853	181,702
流動資産合計	6,984,709	6,531,846
固定資産		
有形固定資産	100,677	97,728
無形固定資産	7,466	9,020
投資その他の資産		
投資有価証券	2,518,236	2,249,517
繰延税金資産	7,311	—
その他	95,912	92,585
投資その他の資産合計	2,621,460	2,342,103
固定資産合計	2,729,604	2,448,852
資産合計	9,714,314	8,980,699
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,010	139,771
未払法人税等	67,474	4,591
賞与引当金	21,988	9,410
役員賞与引当金	12,200	—
その他	122,859	119,346
流動負債合計	331,532	273,119
固定負債		
資産除去債務	23,747	23,909
固定負債合計	23,747	23,909
負債合計	355,279	297,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,162	1,291,162
利益剰余金	9,793,808	9,187,491
自己株式	△2,740,157	△2,647,552
株主資本合計	9,520,079	9,006,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△239,018	△365,603
為替換算調整勘定	59,252	25,810
その他の包括利益累計額合計	△179,766	△339,793
新株予約権	18,721	17,096
純資産合計	9,359,034	8,683,670
負債純資産合計	9,714,314	8,980,699

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,864,043	1,315,143
売上原価	641,641	472,195
売上総利益	1,222,402	842,947
販売費及び一般管理費	1,009,699	1,014,510
営業利益又は営業損失(△)	212,702	△171,562
営業外収益		
受取利息	2,138	3,367
受取配当金	204,131	400
為替差益	22,646	—
雑収入	373	1,543
営業外収益合計	229,289	5,311
営業外費用		
持分法による投資損失	—	13,167
為替差損	—	297,087
投資事業組合運用損	1,249	1,674
営業外費用合計	1,249	311,929
経常利益又は経常損失(△)	440,742	△478,181
特別利益		
新株予約権戻入益	—	87
特別利益合計	—	87
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	440,742	△478,093
法人税等	179,324	26,421
四半期純利益又は四半期純損失(△)	261,418	△504,515
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	261,418	△504,515

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	261,418	△504,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△299,450	△126,584
為替換算調整勘定	2,915	△33,442
その他の包括利益合計	△296,535	△160,026
四半期包括利益	△35,117	△664,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,117	△664,542
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	440,742	△478,093
減価償却費	17,514	20,705
新株予約権戻入益	—	△87
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,953	△12,578
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,500	△12,200
持分法による投資損益(△は益)	—	13,167
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	12,529	5,097
投資事業組合運用損益(△は益)	1,249	1,674
受取利息及び受取配当金	△206,270	△3,767
為替差損益(△は益)	△24,816	261,832
売上債権の増減額(△は増加)	157,365	24,267
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,216	47,332
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△101,494	△53,725
仕入債務の増減額(△は減少)	15,003	32,760
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△52,962	△2,951
その他	494	926
小計	204,687	△155,639
利息及び配当金の受取額	206,422	4,034
法人税等の支払額	△117,351	△65,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,758	△217,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,533	△20,725
敷金の回収による収入	473	—
敷金の差入による支出	—	△3,403
投資有価証券の償還による収入	55,625	231,099
投資有価証券の取得による支出	△999,013	△25,000
その他	△742	5,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△945,189	187,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△94,297	△94,597
ストックオプションの行使による収入	7,238	4,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,059	△90,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,357	△294,544
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△711,133	△414,619
現金及び現金同等物の期首残高	6,558,340	6,152,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,847,207	5,738,179

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。